



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東  
 コード番号 175A URL https://willsmart.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 本多 正行 TEL 03-3527-2100  
 コーポレート本部長  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	512	-	△227	-	△223	-	△223	-
2024年3月期	1,085	33.5	36	-	35	-	27	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△154.67	-	△62.1	△31.1	△44.5
2024年3月期	21.78	-	9.1	5.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

- (注) 1. 2024年12月期は決算日の変更により、2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月決算のため、対前期増減率を記載していません。  
 2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。  
 3. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	656	410	62.3	280.26
2024年3月期	775	312	40.2	250.57

(参考) 自己資本 2024年12月期 409百万円 2024年3月期 311百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△182	△14	157	108
2024年3月期	6	△102	179	147

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年12月期の配当は未定であります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	-	50	-	50	-	40	-	27.51

（注）2024年12月期は決算日の変更により、2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月決算のため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	1,461,000株	2024年3月期	1,344,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	-株	2024年3月期	100,000株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,447,919株	2024年3月期	1,244,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

当事業年度は決算期変更の経過期間に伴い、2024年4月から2024年12月までの9か月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、訪日外国人観光客数の増加によるインバウンド需要の拡大などを背景にした人流増加により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、中東情勢の緊迫化等の地政学リスク、世界的な金融の引き締めや為替変動による物価上昇及び人手不足は継続しており、国内の景気を下押しするリスクもあることから、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社が属するDX業界においては、人材不足を背景とした効率化や最適化を目的とした投資需要は増加傾向にあります。また、モビリティ業界(※1)では、国土交通省「交通空白」解消本部が設置されるなどの動きもあり、地域交通の課題やESG関連への投資需要が増加しております。しかしながら、電気自動車(EV)市場の成長鈍化に伴う新規事業を創出するための投資需要は停滞しております。

このような状況下、当社では「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」というミッションのもと、顧客のDX化促進支援、ESG関連の新規サービス開発支援、地域交通の課題解消に向けた取り組みなどを行ってまいりました。特に、当事業年度においては、無人レンタカーサービスの全国展開支援、ならびに地域交通の課題解消に向けた取り組みとして、公共ライドシェア(※2)向けシステム基盤の開発、物流業界進出のためのトラックなどの大型車両向け車載器の開発にも注力し、取り組んでまいりました。なお、公共ライドシェア向けシステム基盤については、長崎県平戸市の実証運行においてシステム提供を開始し、物流企業とのPOCも進むなど新市場への本格進出に向けた基盤が整ってまいりました。一方、コロナ禍以前に当社の主要顧客であった鉄道業界がコロナ禍となり投資が控えられたことで、当社はEVを中心とした新規サービス開発支援に注力してまいりましたが、国内におけるEV関連の投資需要の停滞により、見込んでいた大型案件の受注が見送りとなりました。

そのため、改めて市場規模の大きい鉄道グループを中心とした企業DX支援を行うべく抜本的な営業体制の改善に取り組むとともに、翌事業年度以降の準備を進めてまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高512,785千円、営業損失227,975千円、経常損失223,018千円、当期純損失223,962千円となりました。

なお、当事業年度より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 モビリティ業界：交通や物流など人や物の移動によって経済活動を行う事業群の総称。

※2 公共ライドシェア：移動手段提供が困難な地域で、NPO法人や市町村などの公的関与のもと地元の輸送資源を活用する“自家用有償旅客運送制度”。タクシー事業者が行う“日本版ライドシェア”とは異なる。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は481,911千円となり、前事業年度末に比べ87,480千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が39,302千円、売掛金及び契約資産が80,771千円減少したことによるものであります。固定資産は174,970千円となり、前事業年度末に比べ31,234千円減少いたしました。これは主にソフトウェアの償却等により無形固定資産が35,442千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、656,881千円となり、前事業年度末に比べ118,714千円減少いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は236,680千円となり、前事業年度末に比べ215,214千円減少いたしました。これは主に短期借入金154,500千円、賞与引当金が15,500千円減少したことによるものであります。固定負債は10,024千円となり、前事業年度末に比べ1,256千円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,530千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、246,704千円となり、前事業年度末に比べ216,471千円減少いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は410,176千円となり、前事業年度末に比べ97,756千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分等により資本金が84,683千円、資本剰余金が146,035千円増加し、自己株式が91,000千円減少した一方で、当期純損失223,962千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前事業年度末は40.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ39,302千円減少し、108,053千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。なお、当事業年度においては、決算期の変更に伴い9か月間のキャッシュ・フローを集計しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は182,322千円（前期は6,047千円の獲得）となりました。これは、主な増加要因として、売上債権の減少額80,771千円があった一方で、主な減少要因として、税引前当期純損失の計上223,018千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は14,821千円（前期は102,197千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,624千円及び自社利用ソフトウェアにおける無形固定資産の取得による支出8,943千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は157,841千円（前期は179,275千円の獲得）となりました。これは、主な減少要因として、短期借入金の純減少額154,500千円があった一方で、主な増加要因として、東京証券取引所グロース市場への上場等に伴う株式の発行による収入151,813千円及び自己株式の処分による収入152,352千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、社会課題である人材不足に対応するための業務効率化を目的としたDX関連のIT投資が堅調に推移すると考えております。

当社の事業領域であるモビリティ業界においても鉄道グループを中心とした安全な輸送サービスの実現、交通空白の解消に向けた地域交通の再編、ドライバーの不足に対応するための業務効率化の企業DX支援に注力し、ユーザーの利便性を高めるための新サービスの開発等のIT投資の機会も獲得しながら売上高の拡大を目指してまいります。

また、併せて、当社のモビリティDXプラットフォーム「Will-MoBi」の拡充による生産性の向上及びコストの最適化を図ることにより、収益性の改善に注力してまいります。

このような事業環境の見通しを前提とし、翌事業年度（2025年12月期）の業績見通しといたしまして、売上高1,200百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益40百万円を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,356	108,053
売掛金及び契約資産	400,918	320,146
棚卸資産	10,025	11,093
前渡金	2,136	135
前払費用	8,955	24,836
その他	—	17,645
流動資産合計	569,391	481,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	19,122	19,122
減価償却累計額	△3,358	△4,431
建物附属設備 (純額)	15,764	14,691
工具、器具及び備品	28,505	33,794
減価償却累計額	△17,383	△20,697
工具、器具及び備品 (純額)	11,121	13,096
リース資産	3,520	3,520
減価償却累計額	△2,378	△2,629
リース資産 (純額)	1,141	891
有形固定資産合計	28,027	28,678
無形固定資産		
のれん	63,259	49,026
ソフトウェア	69,077	69,261
ソフトウェア仮勘定	21,392	—
無形固定資産合計	153,730	118,288
投資その他の資産		
長期前払費用	94	4,177
その他	24,352	23,825
投資その他の資産合計	24,446	28,003
固定資産合計	206,204	174,970
資産合計	775,596	656,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,871	19,564
短期借入金	299,500	145,000
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
リース債務	362	366
未払金	25,720	24,318
未払費用	19,865	31,825
未払法人税等	6,426	—
前受収益	7,580	10,505
預り金	4,075	2,364
賞与引当金	15,500	—
役員賞与引当金	2,450	—
製品保証引当金	776	696
その他	36,726	—
流動負債合計	451,894	236,680
固定負債		
長期借入金	10,370	8,840
リース債務	911	636
その他	—	548
固定負債合計	11,281	10,024
負債合計	463,176	246,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	545,850	630,533
資本剰余金		
資本準備金	—	84,683
その他資本剰余金	117,093	178,445
資本剰余金合計	117,093	263,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△260,227	△484,189
利益剰余金合計	△260,227	△484,189
自己株式	△91,000	—
株主資本合計	311,716	409,472
新株予約権	704	704
純資産合計	312,420	410,176
負債純資産合計	775,596	656,881



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	1,085,861	512,785
売上原価		
商品期首棚卸高	17,806	9,633
当期商品仕入高	123,905	8,364
当期製品製造原価	473,206	348,526
合計	614,918	366,523
商品期末棚卸高	9,633	11,000
商品及び製品売上原価	605,285	355,523
売上総利益	480,576	157,262
販売費及び一般管理費	444,451	385,238
営業利益又は営業損失(△)	36,124	△227,975
営業外収益		
受取利息	1	20
保険配当金	1,183	1,221
為替差益	636	—
助成金収入	250	6,293
その他	120	166
営業外収益合計	2,191	7,702
営業外費用		
支払利息	945	805
上場関連費用	2,000	1,392
株式交付費	—	538
その他	—	9
営業外費用合計	2,945	2,745
経常利益又は経常損失(△)	35,370	△223,018
特別損失		
固定資産除却損	17	—
特別損失合計	17	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	35,352	△223,018
法人税、住民税及び事業税	8,248	943
法人税等合計	8,248	943
当期純利益又は当期純損失(△)	27,104	△223,962

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		当事業年度 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		191,172	38.9	133,355	36.2
II 経費	※2	300,191	61.1	235,403	63.8
当期総製造費用		491,364	100.0	368,759	100.0
期首仕掛品棚卸高		262		343	
合計		491,626		369,103	
期末仕掛品棚卸高		343		56	
他勘定振替高	※3	18,761		20,440	
製品保証引当金繰入額		685		△80	
当期製品製造原価		473,206		348,526	

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
業務委託費	147,845千円	99,070千円
支払手数料	41,719	33,366
減価償却費	37,577	30,149
通信費	48,069	46,744

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	18,761千円	7,049千円
研究開発費	—	13,391

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	545,850	—	117,093	117,093	△287,331	△287,331
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					27,104	27,104
自己株式の処分						
新株予約権の発行						
当期変動額合計	—	—	—	—	27,104	27,104
当期末残高	545,850	—	117,093	117,093	△260,227	△260,227

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△91,000	284,612	—	284,612
当期変動額				
新株の発行				—
当期純利益		27,104		27,104
自己株式の処分				—
新株予約権の発行			704	704
当期変動額合計	—	27,104	704	27,808
当期末残高	△91,000	311,716	704	312,420

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	545,850	—	117,093	117,093	△260,227	△260,227
当期変動額						
新株の発行	84,683	84,683		84,683		
当期純損失(△)					△223,962	△223,962
自己株式の処分			61,352	61,352		
新株予約権の発行						
当期変動額合計	84,683	84,683	61,352	146,035	△223,962	△223,962
当期末残高	630,533	84,683	178,445	263,129	△484,189	△484,189

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△91,000	311,716	704	312,420
当期変動額				
新株の発行		169,367		169,367
当期純損失(△)		△223,962		△223,962
自己株式の処分	91,000	152,352		152,352
新株予約権の発行				—
当期変動額合計	91,000	97,756	—	97,756
当期末残高	—	409,472	704	410,176

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	35,352	△223,018
減価償却費	43,470	34,731
のれん償却額	18,977	14,233
株式報酬費用	—	830
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	685	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,500	△15,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,450	△2,450
受取利息	△1	△20
支払利息	945	805
保険配当金	△1,183	△1,221
助成金収入	△250	△6,293
固定資産除売却損益 (△は益)	17	—
上場関連費用	2,000	1,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,868	80,771
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,063	△1,068
前渡金の増減額 (△は増加)	15,352	2,001
前払費用の増減額 (△は増加)	289	△15,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,933	△11,307
未払金の増減額 (△は減少)	19,441	△1,008
未払費用の増減額 (△は減少)	4,334	11,959
未払又は未収消費税等の増減額	44,704	△48,019
前受金の増減額 (△は減少)	△48,106	—
その他	△421	△5,199
小計	8,688	△183,609
利息の受取額	1	20
利息の支払額	△945	△805
保険配当金の受取額	1,183	1,221
助成金の受取額	250	6,293
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,129	△5,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,047	△182,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,721	△5,624
無形固定資産の取得による支出	△22,217	△8,943
企業結合に関連する収入又は支出 (△は支出)	△70,000	—
その他	1,741	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,197	△14,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	183,100	△154,500
長期借入金の返済による支出	△1,870	△1,530
リース債務の返済による支出	△658	△271
株式の発行による収入	—	151,813
自己株式の処分による収入	—	152,352
新株予約権の発行による収入	704	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	11,370
上場関連費用の支出	△2,000	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,275	157,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,126	△39,302
現金及び現金同等物の期首残高	64,229	147,356
現金及び現金同等物の期末残高	147,356	108,053

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「前払費用の増減額」、「未払費用の増減額」及び「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48,906千円は、「前払費用の増減額」289千円、「未払費用の増減額」4,334千円、「未払又は未収消費税等の増減額」44,704千円及び「その他」△421千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「II 当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当事業年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「モビリティセグメント」・「インポートセグメント」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、当事業年度より「モビリティセグメント」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社の事業展開を鑑み、経営資源及び経営管理体制を「モビリティセグメント」に集中させるため、当事業年度での「インポートセグメント」事業からの撤退方針を当初より決定しており、体制変更が実現したことにより、当社における当該事業の重要性が低下したと判断したためであります。

この変更により、前事業年度及び当事業年度のセグメント記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	250.57円	280.26円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	21.78円	△154.67円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	27,104	△223,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益又は当期純損失(△) (千円)	27,104	△223,962
普通株式の期中平均株式数(株)	1,244,000	1,447,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数2,702個)。	新株予約権5種類(新株予約権の数2,426個)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。